

市民協働により復興を支える宮城教育大学の新たな取組 コミュニティ再生を目指す新たな活動を通して

野澤 令照

市民協働により復興を支える宮城教育大学の新たな取組 コミュニティ再生を目指す新たな活動を通して

野澤令照*

New Actions Take by Miyagi University of Education Supporting Recovery from Disaster through
Citizens Collaboration: new activities aiming for community rebuilding

Yoshiteru NOZAWA

要約：宮城教育大学は、東北の教育の核として、優れた教育者を社会に送り出す使命を担い、豊かな人間性を備え、強い使命感と責任感のある教師を養成してきた。

だが、時代が急速に変化する中で、大学に求められる役割も大きく変わってきている。全国的に大学改革が叫ばれる中で、本学は「地（知）の拠点事業（COC 事業）」象徴される地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学に生まれ変わろうとしてきた。

東日本大震災から4年、教育復興を推進するには、担い手の育成が重要であり、本学の本務である教員養成に加え、地域社会を豊かにする市民の育成、リーダーの育成に取り組み始めた。教育大学として新たな境地を開いたが、厳しい生活を余儀なくされる被災地の人々にとって欠かせないのが互いに助け合い、支え合うコミュニティであり、その核になる人材こそ重要である。次代の社会を担う子どもたちの育成はもちろんだが、現在の社会を支える人材を育成することも教育大学としての使命と考えている。

未来を担う子どもたちをより良く育てるとともに、市民に広く学びの場を提供することで、宮城教育大学の新たな価値の創造が可能となる。

1. はじめに

宮城教育大学は、東北地域唯一の教育大学として、東北の教育の核となり、優れた教育者を社会に送り出す使命を担っている。豊かな人間性を備え、強い使命感と責任感のある教師を養成することを目指してきた。だが、時代が急速に変化する中で、大学に求められる役割も大きく変わってきている。全国的に大学改革が叫ばれている中で、宮城教育大学は平成25年度から5年間、地（知）の拠点事業（COC 事業）に全学を挙げて取り組み始めた。全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学に生まれ変わることを目

指している。

こうした中で、東日本大震災から4年、教育復興を推進するには、担い手の育成が重要である。宮城教育大学の本務である教員養成という人材育成に加え、教育復興支援センターを中心にして、地域社会を豊かにするために活動する市民の育成、リーダーの育成に取り組み始めた。教育大学として新たな境地を開いたが、その中核となったのが「学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業」である。厳しい生活を余儀なくされる被災地の人々にとって、互いに助け合い、支え合うコミュニティの存在は、欠かせないものである。

* 宮城教育大学教育復興支援センター

コミュニティの核になる人材を育成し、自分たちの手でまちをつくり上げたとき、真に復興が実現したと言える。これからの社会を担う子どもたちの育成はもちろんだが、今の社会を支える人材を育成することも教育大学としての新たな使命と考えている。

2. 宮教大が取り組む新たな挑戦

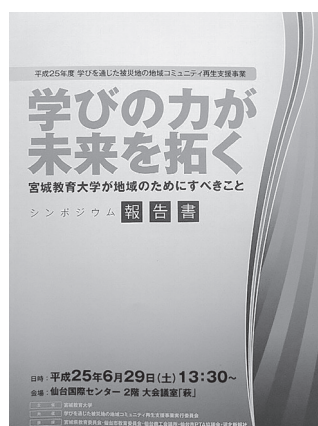
(1) 宮教大に期待されていること

一昨年6月、教育復興支援センターの竣工を記念して開催したシンポジウム「学びの力が未来を拓く—宮城教育大学が地域のためにすべきこと—」では、宮教大に期待することとして提言がなされた。東日本大震災からの復興に寄与するために、①長期的支援・継続的支援、②人材育成、③地域連携、④ニーズの分析・研究に期待するという内容だった。

これを受けて、今後解決すべき課題として、①子どもたちの将来をどう築くのか、②地域住民の生きがい在哪里に求めたらいいのか、③未来を切り拓く人材をどう育てるのか、を掲げた。

社会総ぐるみの教育が重要視される時代に、求められる教師の姿はどのようなものなのだろうか。長年にわたって培われてきた教師が備えるべき資質や技能に加えて、次のことも時代の要求として指摘されている。

- ① 学校は児童生徒の教育の場にとどまらず、地域住民の生涯学習の場となることから、地域連携の大切さを理解できる教師を求めている。
- ② 社会総がかりの教育を推進するには、地域連携の重要性を理解し、コーディネートできる教師が必要である。
- ③ 将来、震災からの復興を担う子どもたちを育成するために、教師自らが復興や地域の抱える課題を把握し、解決に向けて努力することが求められている。



(2) 市民向け防災講座

近年、防災に加えて減災を強化し、自然災害に対して回復力や弾力性を有するレジリエントな社会の構築が必要と言われている。一方、東日本大震災の風化が懸念される今、被災地の復興について様々な角度から共に考え、課題を共有していくことが重要である。いずれも市民一人一人が確かな情報と知識をもとに、自ら考えて行動していく姿勢が求められている。

本センターでは、「知」「地（地域）」の拠点として、学校教育だけでなく広く一般の市民を対象とした開かれた社会教育を展開している。2014年1月には、仙台市中心部の複合ビルを会場に防災・減災や復興に関する多彩な講座を提供する「AERで学ぼう宮教大防災Week」開催した。専門家や震災経験者、ボランティアの第一線で活躍する講師を招聘し、5日間にわたり18の講座を開講した。仙台駅間近という利便性もあり、連日、多くの方が聴講した。

内容としては、「平成27年3月に仙台市で開催される国連防災世界会議について」「大震災時に捜索・救助と大活躍した自衛隊の活動について」「若林区で取り組まれた農業支援について」など、多方面にわたっており多くの方々が興味深く聴講していた。参加した市民からは、「地域の教育力を学校防災に上手に生かさせていけたら未来が開けると思う（一般）」「子ども達に震災の教訓を語り継ぎ、災害に強いまちをつくるのは地域に開かれた学校だ（学生）」といった声が寄せられた。

こうした反響を受けて、平成26年度にも講座を開催した。「再（また）AERで学ぼう！宮教大防災3 Days」と題して、3日間で15の講座を開催した。「東日本大震災から3年を過ぎた被災地の現状と課題」「教訓を未来に語り継ぐための取組」「自然災害を少しでも軽減するために」「学校現場と教員の支援のために」など前回の講座からさらに深まった内容を提供できた。



3 仙台・神戸発 生きる力を育む防災教育
1月21日(火) 18:30~19:30

生支援事業で学び



19年前の阪神・淡路大震災を経験した現在の神戸市民は約40%と言われています。当時教員として震災を経験し、復興に向けた活動や防災教育、風化させないための神戸の取り組みを、現在の立場でお話します。

神戸市は副読本を作り防災教育に取り組みましたが、震災体験の遠慮差ですべての学校や児童生徒に取り組みは出来ませんでした。同様に副読本を作った防災教育を推進している仙台市のこれらの防災教育も、神戸市の経験を参考にさせていただきたいと思っています。

仙台市内の学校を回っての出前授業やいろいろな講座での講義で一貫してお話していることは、「防災教育は決して急いではいけない。児童生徒が受け入れられる時期が来るまで待つこと」「教える防災教育ではない」ということです。

会場アンケートより

- ・いずれ仙台も通る道です。参考になりました。(一般)
- ・震災後の教育の積み、神戸から学ぶことの多さに改めて気づいた。話に共感できた。(教育関係者)

13 東日本大震災における自衛隊の活動
1月24日(金) 15:00~16:00



震災発生から5分後、自衛隊は県庁・各自治体に連絡員を派遣し情報収集を開始。9分後には海上自衛隊のヘリコプターが離陸し、陸、空、海から必死で救命・救急活動を開始しました。救命は発生から72時間が勝負とされます。派遣される隊員の中には自分の家族と連絡が取れない隊員もいましたが、「目の前にある命を救うために」との任務を全うする思いで活動しました。11日後半には全国各地から増援の部隊が駆けつけ救援活動は拡大していきました。14日には予備自衛官を初めて投入し、救援活動から生活支援へと任務をシフトしながら、7月末まで活動を続けました。支援活動など、救援活動の支援を通して任務を再確認し、このとき、日本各地、世界各国から駆けつけてくれた支援への恩返しとして、自衛隊はこれからも全国そして他国での災害支援に向かうことが任務と思っています。

会場アンケートより

- ・自衛隊のみなさんが尽力なさっていたことはテレビなどで拝見させていただいていました。そして今回の講演を聞き、さらに自衛隊のみなさんの「命」に対する必死の思いが心に響きました。(学生)

ここでは、参加者からの感想を詳しく紹介する。「自分たちのためにも3.11を忘れずに、防災における「自助」とのつながりが見え、大変共感した。防災の取組を行い、命を大切に生きていきたい。(学生)」「身近な方が犠牲となり立ち直れなかったが、ある程度励みとなった。引越しも多く、辛い経験ばかりしてきた。それらが原因で、一人で悩んでいた。けれども、先生の話聞いて、非常に落ち着いた。この講演と巡り会えてとても嬉しかった。頑張ります。(一般)」

「自分は災害公営住宅建設の仕事で、関西から来ている。震災直後の半年間も会社の応援で来ていたが、この3年半で、人々の記憶は薄れたと感じている。関西では東日本大震災のニュースは減っていると感じるし、広島での災害なども次々と発生している。学生さんたちの話を聞き、やはり大きな大きな傷跡が深く残っていると思った。今後もこうした活動を続けて欲しいし、震災遺構を残す活動もしてほしいと思う。活躍を期待しています。(一般)」「大学生の目を見た被災地の報告、教育関係者から見た神戸、仙台とのつな

クロックアップ 18 東北から語り継ぐ未来へのメッセージ
— 3.11の経験から —
1月25日(土) 16:50~17:50



瀧尾 和宏
宮城教育大学教育復興支援センター
副センター長
特任教授

瀧尾教授から「今までの災害経験が今回の震災に活かされていったのか。風化させないため出来ることは何なのか。」という問題提起があり、それぞれの考えが出されました。



佐藤 健
東北大学
災害国際研究所
教授

佐藤教授からは「阪神・淡路大震災で甚大な被害を受け、当時の資料も残し風化させない多くの取り組みをしてきた学校です。教師が入れ替わり当時の経験を指がなくなり、残された資料が活用されていない現状がある。学校だけでは出来ないことをつなぐ、地域人材の発掘が必要である。」との意見がありました。



武田 真一
河北新報社
編集局長

武田氏からは「学校、企業、病院、NPO等、個別にはそれぞれ取り組みがされている。しかしバラバラで散発的である。統一感を持って発信し、統合体としていくための窓口はどこになるのかを、そろそろ考えていかなければならない。」との発言があり、また、「今後地震が起きる可能性がある」という国民を怖がらせる防災ではなく、「ではこの地域ではどうするか」という、さらに踏み込んだ防災啓発の必要性がこれから活かすべき教訓として示されました。

それぞれの分野でのアプローチは根気強く続けながらも、被災地同士が同じ立場で悩みを打ち明けあって交流し、刺激し合って経験や知見を熟慮させ共有させていくこと、それを統合して大きなものしていくことが、今回の教訓を伝えていくための今後の大きな課題になるということが共有されました。

会場アンケートより

- ・震災を未来につないでいくための計画性の不足、情報の統一性の不足、学校教育の中に防災教育をどう組み込むか、一般性の情報だけでなく、地域性を十分に言いたいのができるかが求められているだろうと感じた。(教育関係者)

がりなど、生の声が聞かれてよかった。地域・行政・公共防災機関などが連携しなければならないので、そのコーディネーター的な機関の確立が必要と思う。今しておくべきこと、10年20年先を見越してすべきことなど、時期をとらえて進めて欲しいと感じた。自分も教育現場からぜひ協力したい。(教育関係者)」「学校現場で頑張っている教員の現在の心情について、新たな知見を得ることができた。「この国の教育を変える」という目標から、「この国の教師たちを支える活動を行おう」という具体性をもった将来像を描けた。(学生)」『命に直結しているということを、自分のこととして考え、つながりを強くする』『防災教育で子どもたちが主体的でしなやかに動けるように育てたい』という意図がよく分かった。3.11の記憶を心にとどめ、そのことを分析できる一番下の世代が、今の高校生くらいだと思う。この世代が下の世代に伝えていけるよう、防災に向けた行動を主体的に起こせるよう、教育で取り組んでほしい。(一般)」

2年間継続して取組んできた事業だが、大震災から得た気づきや学びを多くの方々と共有し、次代へ語り継いでいくことの重要性を再認識させられた。

本センターでは、今後も大学発の知見や情報を防災・減災の実践につなげていく様々支援を推進していく考えである。

(3) 高校生キャリア教育講座

東日本大震災を中学生という多感な時期に経験した高校生を対象とし、「仕事と復興」を考え、将来の自分の生き方を決める手助けとなるようにと実施した講座である。テーマを「考えよう！しごと・復興・私の未来」と題し、復興に奔走している先輩の講演と仕事と復興を考えるワークショップの2部構成で平成25年度に実施した。

講演では、「まちづくりと復興支援」「農業復興支援とチームマネジメント」について講師の豊かな経験を通した話を聞いた。ワークショップでは、くじで引き当てた「職業」でどのような復興支援ができるのか、その可能性を探った。本学の学生がファシリテーターを務め、高校生の活発な意見を引き出していた。高校生からは、参加してよかったという声が多く聞かれた。以下は感想。

「各職業というのは、仕事だけではなく、復興という形でも役に立てるのだなと思いました。これは職業だけではなく、高校生としてもいろいろな形で復興に役立つことができるのではないかと思います。」「どのような仕事でも「復興」というものにつながるという点から、全ての物事はつながっているのだと感ずることができた。また、グループで知らない人と話をすることで、話がつながり、良い経験をすることができた。これからの将来、活かしていけると思うので、今日の経験を大切にしていきたいと思う。」「震災が起きたのは中一のときだった。その時はまだ何もできないと思ってたけど、もう高校生なんだから、自分にできることはたくさんあることを実感した。身近なことからやっていきたい。自分の長所や短所を理解すれば、やっていけると思う。」「自分たちで考える、創造する、イメージをするということが、自分たちの目指す将来の形につながるはずなので、今回参加することができてよかった。」「復興に携わっている方々の話で「将来、

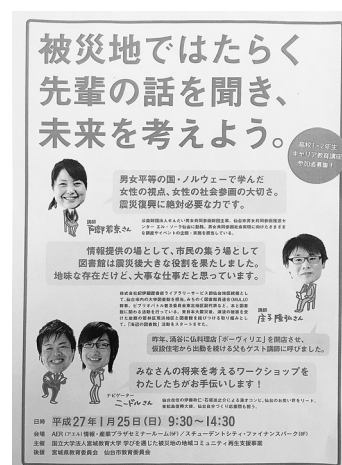
未来にもこの経験を伝えたいといけな」という感情が沸いた。私も将来は社会に貢献できる仕事に就きたい。またどんな仕事、職業でも復興に貢献できる。どうしたら復興につながるのか、もっと考えて行かなければならないと感じた。」「自分の意見を他の人に発信するだけでなく、ほかの人の様々な意見を聞くこともできて、とてもよかった。自分では気付かないポイントもどんどん出てくるので、新しい発見があった。」「仕事」と「復興」についてよく考える時間がなかったので、これからは自分で仕事と復興について考える時間を作り、他に発信していく。今回この講座に参加して本当に良かったと思う。」

こうした反響を受けて、平成26年度も継続して実施することになった。今年のテーマは「被災地ではたらく先輩の話聞き、未来を考えよう」である。

講演では、男女共同参画社会の実現に情熱を傾けて

いる女性の団体職員に、ノルウェーで学んだことをもとに女性の社会参画の重要性を話してもらった。また大手書店勤務の職員からは、震災後に図書館が果たした役割の大きさについて伺い、講師自身がボランティアとして活動している海辺の図書館についても伺った。震災で家を失いながら、食材の豊かな地に移り、フランス料理店を再興したシェフの方からも話を伺った。

後半は、自分がある職業に就いていると仮定して、



復興にどんな役割を果たせるだろうということについて、グループで話し合った。ファシリテーターは本学の学生が行ったが、時間の経過とともに、高校生からどんどん考えが出てくるようになり、会場が熱気で満ち溢れた。

この講座には、昨年度から、地元仙台出身の漫才グループであるニードルの二人も進行に協力してくれた。彼らは、日頃から仙台自分づくり教育（キャリア教育）の応援団として熱心に活動しており、市内の小中学校に出向いて、楽しい雰囲気をつくりながら児童生徒へ様々なメッセージを伝えてくれている。

平成27年2月にキャリア教育推進法が制定され4月から施行されることとなるが、全国の自治体にはキャリア教育推進義務、学校現場には努力義務が課せられる。今後、キャリア教育が一挙に推進されることとなるが、教育大学として先んじて提供してきたこの講座の意義は、一層大きなものとなる。学校現場で展開される日常の学習に加え、社会教育と協働で展開する本講座のような取組も、さらに活発に展開していくことが必要である。

被災地の復興には、生き方教育が必要であることについて前述したが、その中核を担う教育の一つがキャリア教育である。教員養成を使命とする本学においても、さらに発展させる責務がある。

次年度にも、多様な学びの場を提供するよう努力を続けていきたい。

(4) 教員向け情報誌「ちょっとたいむ」

東日本大震災が発生した際に、人命救助、捜索、瓦礫撤去から復旧と、自衛隊や消防、警察、水道、電気ガスなど、全国からの応援を得ながら夜を徹して作業を続けた姿は、目に焼き付いている。被災者がどれほど勇気を与えられ、元気をもらったか言葉では表せないほどである。



同様に、学校現場で子どもたちの命を守り、避難してきた人々を支えるために、献身的に取り組んだ教職員にも多くの賞賛が寄せられた。

通信網が断絶した中で、一刻も早く児童生徒の安否を確かめたいと、それぞれの家庭へ出向き、さらには避難所を回りながら、一人一人安否を確かめていった。また、避難所では、備蓄食料や救援物資の分配、水やトイレの確保など、避難者の先頭に立って活動した。

疲れも見せず、子どもためにと頑張ってきた教師たちにも、少なからず疲労感や虚脱感が目立つようになってきた。震災以後、自分の生活は二の次にしながら休まず頑張ってきたことを思えば、当然のことであろう。そこで、本センターでは、こうした学校現場の教職員への支援を行いたいと考えた。こうして生まれたのが教員対象情報誌「ちょっとたいむ」である。この表題には、肩の力を抜いて、ほっと一息ついてもらおうという思いを込めている。また、同じ教職員仲間でも、お互いの被災の状況や復興の現状については、知らないことが多いことから、それぞれの地域の被害の状況や今後の課題について、県内の教職員が情報を共有する手だてにしたいと考えた。

予想以上に評判がよく、今後に期待する声も大きいので、今後も継続して行きたいと思っている。

(5) 「子どもの哲学 (philosophy for children)」

これからの日本の教育に有為な効果が期待できる教育活動。アメリカで考案され、10年ほど前からハワイで推進されているが、対話を用いた集団づくりを基本理念としている。詳細は、別項を参照。

※「教育現場における p4c 活用の可能性を探る」

3. 新たな取組に対する評価

(1) 宮城教育大学の可能性

教育復興支援センターは設立から5年目を迎えるが東日本大震災からの復旧・復興も5年を節目として、今後は東京オリンピックをはじめとする新たな事業へシフトすることは必至である。早くから懸念されてきた風化は確実に進み、人々の記憶も薄らいでいくであろう。

しかし、被災後20年を経た阪神淡路大震災の被災

地では、未だに心の傷が癒えずに苦しんでいる人たちが居るように、復興には長い年月と弛まぬ努力が必要である。被災地における唯一の教育大学である宮城教育大学が果たすべき役割は非常に大きく、その責任も重いものがある。

現在、再び注目を集め始めているE S D（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）だが、防災そして復興を推進するとき、そのねらいに最も合致した教育である。宮城教育大学は、全国に先駆けてE S Dに取り組み始めた経緯もあり、多くの財産を有している。防災教育やキャリア教育などこれからの教育の根幹としてE S Dを打ち出し、研究成果や実践の成果を広く社会に還元していくことが必要である。

今後、本学に期待されることは、被災地支援のボランティア活動で共に取り組んだ全国の教育系大学との連携をさらに強化し、防災や復興、さらには非常時の対応など、東日本大震災で学んだことや気づいたことを伝えていくことである。さらに、被災地東北の大学連携を強め、東北が一つになって復興から未来につながる教育の創造を成し遂げることが重要であり、こうしたネットワークのまとめ役としても本学の役割は重要である。各大学の強みを生かした取組を協働で行うことにより、単独の大学では成し得ない質の高い充実した活動が実現でき、東北の底力を全国に示すことができる。宮城教育大学の可能性は、非常に大きいものがある。

（2）市民協働による復興を支えるもの

復興を目指していくときに、最も重要なことは担い手となる人材の育成、人づくりである。

震災直後から、全国から多くの人々が被災地に入り精神的な支援活動を展開していることに感謝の言葉も見つからないほどである。こうした人々の力がなければ、復旧・復興が進まず、悲惨な状況に陥ったであろうことは想像に難くない。

しかし、支援者が被災地から徐々に去っていく現状を見たとき、今後は、地元で復興を担う人材を育成す

ることが重要と考える。

人材育成には、二つのことが求められる。一つは、すぐにも行動できる大人を対象とした取組であり、二つは未来を支える子どもたちの育成につながる取組である。

本稿で紹介してきたように、教育大学として、市民に広く学びの場を提供してきたことが、高く評価されてきた理由は、ここにあると考えている。宮城教育大学を、人づくりの専門機関として強く打ちだしていくことが必要である。

二つには、未来を担う子どもたちをより良く育てることである。これこそ、教員養成大学の真骨頂である。時代の変化を受け止め、自ら改革を進めていく創造的な教師を養成することで、国の礎となる教育のさらなる充実、発展を実現できる。

そして、教員養成で忘れてならないことは、時代の要請に応えることである。地域と一体となった防災、社会総ぐるみの教育が求められ、市民協働の機運がますます高まっている中で、推進の最も大きな障害になるのが学校や教員の理解不足にあると言われている。

こうした状況を打破するには、学生の時代から社会と一体となった教育推進の意義と必要性を明確に認識させていくことが必要である。教師として学校現場に赴任したとき、当然のこととして地域と協働した教育を目指せるようになれば、教育界に大きな変革をもたらすことができる。

東日本大震災からの真の復興を成し遂げるためには、未来を創造する人づくりに携わろうとする情熱あふれる教師、市民協働の意義を理解している教師の養成が不可欠である。

宮城教育大学は、これまで培ってきた伝統と実績を生かしながらも、時代が求める教育を強く認識し、新たなミッションに向かって大胆な改革を断行することが必要であり、そのことに対して、社会からも大きな期待を寄せられている。たゆまずに前進していきたい。